

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	02-01-01-16
事務事業名	乳幼児医療費助成事業		
	平成17年度から	根拠法令・要綱等	備前市乳幼児医療費給付に関する条例
事業開始年度			
大項目	健康でやさしさあふれるまちづくり	担当課(室)	保健課
中項目	やさしさあふれるまちづくり	職・氏名	保険医療係長 河井 健治
小項目	子育て支援	電話	64-1819

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	義務教育就学前の市内在住乳幼児
目的(何のために)	乳幼児に係る医療費を支給し、保護者の負担軽減を図ることにより乳幼児の健康保持及び増進に寄与するとともに子育て支援に資する。
行政活動(どのような方法で)	自己負担金を助成することで窓口負担額をゼロとする。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	乳幼児の健康が確保されるとともに子育て支援の向上

事業の実績				
実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
医療費支給件数	件	29,004	28,011	26,519
医療費総額	円	61,189,584	59,672,207	57,065,825
受給者数	人	2,149	1,976	2,039
活動実績				
事業費	直接事業費	65,037	63,318	61,625
	人件費	4,300	3,700	2,672
	事業費計	69,337	67,018	64,297
財源	国県支出金	14,232	17,935	21,431
	受益者負担			
	一般財源	55,105	49,083	42,866
必要人員	人	0.75	0.70	0.49
結果指標				
結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
乳幼児医療費支給件数	説明			
結果指標量	件	29,004	28,011	26,519
対前年比	%	-	96.6%	94.7%
活動コスト	円	69,337,000	67,018,000	64,297,000
単位当たりコスト	円	2,391	2,393	2,425
結果指標	説明			
受給者数	説明			
結果指標量	人	2,149	1,976	2,039
対前年比	%	-	91.9%	103.2%
活動コスト	円	69,337,000	67,018,000	64,297,000
単位当たりコスト	円	32,265	33,916	31,534

事業の成果			
成果指標名	年間一人当たり支給件数	式又は説明	医療費支給件数 / 受給者数
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	13.50	14.17	13.01
対前年比		104.96%	91.81%
到達目標値	14.00	到達目標年度	毎年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	<input type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A-E>	A
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である	課題認識	
対象	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	疾病にかかりやすい乳幼児期を対象にしていることから子育て支援の施策として妥当である。	
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している		
行政活動	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	効率性評価<A-E>	
	<input type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない		
事業の意図する成果	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	課題認識	
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である	市内に小児科が少ないことから県外の赤穂市での受診がある。県外については償還払いとなることから事務量に影響している。総合支所での事務を本庁一括としたことから人件費は抑制できているが、補助割合は県の基準である窓口負担1割を導入するのは現時点では困難である。	
市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である	有効性評価<A-E>	
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい		
コスト	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	課題認識	
	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい	市内に小児科が少ないことから県外の赤穂市での受診がある。県外については償還払いとなることから事務量に影響している。総合支所での事務を本庁一括としたことから人件費は抑制できているが、補助割合は県の基準である窓口負担1割を導入するのは現時点では困難である。	
効率性の評価	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい	有効性の評価	
	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難		
手	<input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	課題認識	
	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	継続した積立を実施することで国保財政の安定に努める必要がある。	
職	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている	有効性の評価	
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている		
目的達成度	<input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	課題認識	
	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	継続した積立を実施することで国保財政の安定に努める必要がある。	
成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性の評価	
	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである		
市民参画度	<input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	課題認識	
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している	継続した積立を実施することで国保財政の安定に努める必要がある。	
<input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している		有効性の評価	
<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している			
<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		課題認識	

平成20年度の状況		説明	法改正により3歳から6歳の窓口負担が2割に変更されたことから給付額は減少する見込である。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		結果指標量
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している	目標値	
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で真止・完了	結果指標量	14.00
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している		目標値	2,000

総合評価		評価区分<A-E>	A
本制度は、子育て支援の一環として保護者の経済的負担を軽減し、安心して医療が受けられ乳幼児の健やかな成長に貢献している。			

平成21年度以降の方向性		<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果